

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 21 年 4 月 24 日

理事長 間宮 忠敏

## JNTO「円高・世界不況の国際会議への影響に関する緊急アンケート調査」実施

－外国人会議参加者の減少を 77%の主催者が懸念、地道な対策に知恵絞る－

日本政府観光局(JNTO)は、「円高・世界不況の国際会議への影響に関する緊急アンケート調査」の結果を発表しました。本調査は、2 月中旬～下旬にかけて今後国際会議の開催を予定している学協会関係者 2,164 名に対して実施し、296 名から回答を得ました。回答者の 6 割は 2009 年から 2010 年に会議開催を予定しており、調査結果から主催者の逼迫した状況が窺えます。JNTOでは、こうした調査結果をもとに、関係者に対しきめ細かなコンサルティングや支援を行っていきます。

### ■外国人参加者の減少と開催経費の確保が最大の懸念事項

円高の影響で実質的な経費負担が増えることにより、「外国人参加者が減少しそうだ」との回答が 76.8%と最も多く、また世界的な経済不況の影響で国際会議開催のための「寄附金収入が減少しそうだ」、また広告や展示会出展などの「スポンサー収入が減少しそうだ」との回答がそれぞれ 49.8%、42.6%と高い数値を示しています。

### ■会議参加者確保のためにはプログラムの充実が必要

主催者が会議参加者を確保するために行っている対策は、会議の「プログラム内容の充実を図る」が 64.2%と突出しており、「参加者の登録料を引下げる」が 27.8%、参加者の関心が高い「論文やポスターセッションの数を増やす」が 23.3%となっています。参加者確保のための対策が「分からない・いい工夫があれば教えて欲しい」と回答した主催者は 29.5%となっています。一方、「参加者の登録料を引き上げる」(10.9%)、「会議期間を短縮する」(8.7%)など、会議の内容を簡素化する対策を検討している主催者は少なく、昨今の厳しい環境の中でも、会議の内容をより充実させて参加者を確保しようとする主催者の努力が見られます。

### ■開催経費の確保には地方自治体や助成団体からの助成が期待される

会議開催に必要な経費は、参加者の登録料やスポンサー収入などが主な財源となりますが、収入の減少が予想される中で、「地方自治体や助成団体からの助成を依頼する。」と回答した主催者は 56.7%に、「寄附金を募る」と回答した主催者は、45.5%と上位 2 位を占める結果となりました。そのほか、経費の節減策として「レセプション経費の削減」(43.6%)や「会場の変更」(41.5%)などが検討されています。また、JNTOが運営している、「寄附金募集・交付金交付制度」(寄附者への課税優遇措置)を利用したいと回答した主催者は 62.1%にのびりました。

お問い合わせ：  
コンベンション誘致部  
開催支援・交付金グループ  
熊野 TEL：03-3216-2905

## 主催者の主なコメント(自由記載)

## 1. 開催予定の国際会議の運営における、最近の急激な円高や世界不況の影響について

- 円高により、特に若い外国の研究者の参加減少が懸念される。
- 登録料がドル建てのため、円建ての収入が目減りする公算が大きく、大変困っている。
- 経済状況の悪化に伴い、会議参加者数が激減し、開催延期になった会議がいくつかある。
- 去年開催したイベントで、海外参加者及び講演者の直前のキャンセルが多発した。

## 2. 参加者確保のために、行っている工夫

- 参加者をひきつける魅力あるイベントを計画し、宣伝やプログラム編成にも工夫したい。
- 大会案内を早期にホームページで公開し、魅力的な企画であることを前広に宣伝したい。
- 国内の有力研究者に協力を依頼し、外国人参加者の募集を強化する。
- 国内関連学会と共催の会議にする。
- 前回会議の成果を議事録をウェブで公開するだけでなく、写真や参加者によるセッション聴講ノートをまとめた Blog を公開したり、観光魅力をアピールする等、PRに力を入れたい。
- 論文を発表する海外の学生に対し、補助金や優秀論文賞を授与して外国人参加者を集めたい。

## 3. 開催経費確保あるいは節減のための工夫

- 会議参加者が滞在するホテルのグレードの変更又は宿泊料金の交渉により、参加者が参加しやすい環境を作り、参加者及び登録料を確保する。
- 関係企業・団体のスポンサーによる、特別セッションを企画して経費を確保する。
- 本会議までに、種々のテーマの講習会やシンポジウムを開催して、経費を確保する。
- 会議の準備・運営をボランティアベースで行う。
- 広告費、会場代、発表者の朝食会のグレードダウン等、可能な限りの節約を行う。

## 4. 国・JNTO 等が実施している誘致・支援事業に関する要望

- 各開催地において、地元特有のパフォーマンス(会議中の催し)や観光地などの案内、会議参加者のための特別なプログラムが充実しているとよいと思う。
- 参加者 100 名前後の比較的小規模の国際会議に対する助成も検討してほしい。
- 国内・海外からの若手参加者(大学院生・若手研究者)に対する旅費・参加費の補助制度を導入してほしい。
- 地方自治体は財政事情が非常に厳しいので、国から一定額以上の助成金が支出される仕組みを作って欲しい。
- 外国人参加者を増やすため、開催が決定している国際会議への財政支援をお願いしたい。
- JNTO には国際会議誘致の際に精力的に協力してもらっているが、会議開催のための財政支援はしてもらえない。例えば、キーパーソン(国際会議開催地の決定権者)招請を機会に開催が決まった会議には、少額でも財政支援をしてほしい。
- 中国からの参加者に対するビザ発給手続きを簡素化してほしい。